

[別紙 2]

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 趙 相 云

本研究は経済のグローバル化や情報化の中で、地方への先端・情報企業や専門・技術職の立地を図り地域振興を果たしようとしたテクノポリス政策に着目し、テクノポリス地域の内発的発展のあり方として、産業基盤整備などの産業立地政策のみならず、もう一つの目標でもある人材の定着や定住を図るための地域生活の質やアメニティを考慮したまちづくりとして整備やその成果を分析することを目的とした。具体的に1980年以降専門職・技術職といった知識職種（人材）の空間的分布特性とその変動を大都市圏・地方圏、人口規模別に分けて詳しく分析し、知識職種の分布指向を明らかにした。また、「地域開発と経済開発の統合」を志向したテクノポリス指定地域の成果や実態を詳細に検討するために、工業のみではなく、人材や人口と関連してその成果や問題点を分析した。さらに、地域定住の要因として人材はどのような生活の質の要素を重要視しているかをアンケート調査によって分析した。最後に研究を通じて得られた結果をまとめ、内発的発展のあり方として生活の質やアメニティの重要性を提言した。

社会・経済体系のグローバル化と知識・情報化している中で、国家間・地域間の競争は一層激しくなり、地方政府は、先端・情報産業といった知識産業の誘致や創出のため様々な政策に取り組んでいる。テクノポリス政策は、先端技術産業や人材の立地を図るためテクノポリス地域のアメニティが一つの要素として組み込まれたのである。しかし、経済のグローバル化や低減による地方への先端・情報企業の立地は期待したとおり進行されなかったが、長期にわたる外来型開発によってある種のポテンシャルを形成してきたことは否定できないと考えられる。

そこで、近年テクノポリス地域における外来型開発の限界から地域のある種のポテンシャル利用した内発的発展への転換の必要性を強調されつつある。そのためには、まず、生活の質やアメニティ等の要素をグレードアップすることである。「人的資源」の定着をうながすのは、雇用機会だけではなく、アメニティや高次の都市機能の集積が必要である。即ち、知識産業や人材の立地による地域発展を図るためには、「働く」ための場所と「人材」が定着するための「住む」と「楽しむ」等の場所とを同時進行で整備しなければならないと考えられる。しかし、人的資源と知識産業を支えるためのアメニティや高次の都市機能は、どの都市も均等に備えるわけにはいかないことである。地域政策は、すべての地域を横並びで全体として高次のアメニティや都市機能が達成できない状態を選択するか、不均

等ではあっても全体として高次のアメニティや都市機能からミニマムのアメニティや都市機能までを備えた状態を選択するかという観点から再検討する必要があると考えられる。

以上のように「まちづくり」を含めたテクノポリス開発の成果を判断することは難しく、今後テクノポリス政策において内発的政策転換の動きが一層強調されつつことから、「ポリス」の機能性と文化性を重点に考え、その機能を高めるための長期的な投資あるいは事業を行われてきた地域を長期的な観点から注目してみる必要があると考えられる。

本研究は、地域開発政策における生活の質の確保を、日本のテクノポリス政策を事例として詳細に明らかにし、その分析を通じて今後の政策展開のための有益な提言を行い、優れた学術的価値を有している。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。